

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成21年12月14日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 西村 京三

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

経年管対策（その30）公共下水道工事

(2) 工事概要

ア 円形管布設工

φ250ミリメートル L=29.00メートル

イ 円形管更生工

φ230ミリメートル L=432.70メートル

φ250ミリメートル L=68.30メートル

φ300ミリメートル L=566.75メートル

φ380ミリメートル L=400.40メートル

φ450ミリメートル L=97.70メートル

(3) 工期

契約の日から210日以内

(4) 工事場所

京都市左京区吉田中阿達町他地内

(5) 本件入札は、総合評価方式により行います。その概要は、下記6(1)及び(2)において示します。

なお、詳細については、入札参加の申請時に交付する「経年管対策（その30）公共下水道工事に係る総合評価方式（特別簡易型）落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」といいます。）において示します。

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

- (1) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」といいます。）第3条の規定に基づき、平成21年度の土木工事の種目のランクが「A2」であること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から参加資格の確認までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 建設業法の定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとします。

- (4) 本件入札の一般競争入札参加資格確認通知日において、平成21年7月1日以降に京都市上下水道局が公告した土木工事の種目における一般競争入札で、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」といいます。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと、又は落札決定に至っていない同種目の他の入札において低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

3 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、別の共同企業体の構成員として、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できません。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。）、子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」といいます。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

ア 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいいます。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 交付場所及び問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成21年12月18日(金)午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の上下水道局ホームページに掲載しますので、ダウンロードして使用してください。

5 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」といいます。)を提出し、審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 添付書類

上記2(3)に掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期間

この公告の日から平成21年12月18日(金)までの午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

上記4(1)の場所

(3) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成21年12月25日(金)に、京都市上下水道局総務部用度課において掲示します。

参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受け取ることにします。

なお、参加資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知します。

工事の設計書及び図面については、平成22年1月7日（木）までに株式会社平安光業（京都市中京区丸太町烏丸西入常真横町187番地 電話075-231-1177）又は株式会社中央精器（京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町396番地 電話075-871-8400）において有償にて配布します（配布する時間帯は、午前9時から午後5時までとします。）。この参加資格の確認の通知日から平成22年1月7日（木）までの期間に設計書及び図面の購入をされなかった場合、積算不能として本件入札に参加することができません。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者（上下水道局長）（以下同じ。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成22年1月4日（月）までに、上記4(1)の場所に提出することとします。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成22年1月6日（水）までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までに、京都市上下水道局契約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、平成21年7月

1日以降に京都市上下水道局が公告した当該種目における一般競争入札において、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき、又は落札決定に至っていない同種目の他の工事入札において低入札価格の対象となる応札を行ったとき。

ウ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

エ ア、イ及びウに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

オ その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

6 総合評価の手続

総合評価は、次の手続により行います。

(1) 技術資料の提出

必要事項等について、記載漏れのないように技術資料を提出すること。

なお、提出期日及び提出場所は次のとおりとする。

ア 提出期限

平成22年1月13日（水）

イ 提出場所

上記4(1)の場所

(2) 技術資料の評価

入札参加資格の確認結果通知の際に交付する落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価します。

なお、本件の配置予定技術者のうち1名については、下記のとおり評価します。

ア 施工実績

平成6年度以降に元請として受注し、技術資料提出期限までに完成済みの国

又は地方公共団体が発注した同種工事又は類似工事のいずれかに監理技術者又は主任技術者として従事した実績を評価します。この場合において同種工事とは、下水道管更生工法のうち自立管工法により1スパン（人孔間）30メートル以上施工した工事とします。類似工事とは、同種工事に該当する工事以外で、下水道管更生工法又は修繕工法（止水工法、内面補強工法及びライニング工法）により施工した工事とします。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が20パーセント以上の場合に限るものとし、同種工事及び類似工事の工法は、財団法人下水道新技術推進機構による建設技術審査証明を受けている工法であることとします。

イ 保有する資格

有する国家資格のうち、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は技士（建設部門、上下水道部門、又は総合技術監理部門）の資格を評価します。

7 入札書の提出期間、提出場所及び開札日時

(1) 提出期間

平成22年1月27日（水）、28日（木）及び29日（金）の午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までを除きます。

(2) 提出場所

上記4(1)の場所

(3) 開札日時

平成22年2月1日（月）

落札者には、電話により通知します。執行結果については、掲示場及び上下水道局ホームページに掲載します。

8 入札方法

(1) 入札は、原則として、上記7(1)の入札期間に、上記4(1)の場所に件名、開札日

時及び会社名を記載した封筒に封入，封かんしたものを提出することにより実施するものとします。

- (2) 入札者は、(1)により提出した入札書の書換え，引替え又は撤回をすることはできません。
- (3) 代表者以外の者（以下「代理人」という。）が入札に参加する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出してください。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とします。
- (4) 本件入札においては、低入札価格調査制度による入札を行いますので、入札者は入札時に入札金額に対応する積算内訳書を提出するものとします。

なお、積算内訳書には、工事件名及び工事場所、会社の住所又は所在地、商号又は名称、代表者又は受任者の役職及び氏名を記載し、登録印を押印するとともに表紙を付けるか、会社名を記載した封筒に封入，封かんすることとします。

- (5) (4)の積算内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではありません。
- (6) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載することとします。

9 落札者の決定方法及び低入札価格調査

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、低入札価格調査制度の調査基準価格を下回る価格で入札を行った場合（以下、その入札者を「低入札価格入札者」といいます。）は、同制度による調査を実施しますので、開札日の翌日から2日後（日数の計算に当たっては、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日を除きます。）の午後5

時までに低入札価格調査に必要な書類等（以下「低入札価格調査資料」といいます。）を上記4(1)の場所に提出しなければなりません。

低入札価格入札者が、低入札価格調査資料を期日までに提出しない場合は、理由の如何を問わず入札参加資格を取り消し、その者に対し要綱第27条第1項の規定に基づき、競争入札参加停止措置を行います。

なお、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるときは、その者との契約を行いません。

低入札価格調査に係る調査項目等の詳細は、上記4(1)の場所において掲示しています。

なお、最も高い総合評価点を得たものが2者以上ある場合は、入札価格がより低い者を落札者とします。この場合において、入札価格が同額である者が複数あるときは、入札価格が同額である者の中から抽選により落札者を決定します。

- (2) 落札予定者が低入札価格調査を経て落札者となり契約した場合は、契約の日から当該請負者が提出する完成通知の書面に記載の完成の日（当該期間が1年を超える場合は、1年を経過する日）まで、京都市上下水道局が実施する当該種目の入札には参加できないものとします。

10 低入札価格調査を経た契約における技術者の増員配置

低入札価格調査を経て契約する場合には、通常配置する監理技術者とは別に監理技術者1名を現場に専任で配置すること。

11 入札の無効

- (1) 京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除きます。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認められた者が行った入札は、無効とします。

- (2) 本件入札及び本件入札と開札日を同じくする他の同種目の工事の入札において

低入札調査基準価格を下回る額の応札（以下「低価格入札」といいます。）を複数
の入札で行った場合は、その者の行った低価格入札はすべて無効とします。

- (3) 上記 6 (1)の技術資料について、落札者決定基準に示す欠格事項に該当する場合
のほか、必要事項等について記載漏れのないものを提出しなかったとき。

なお、技術資料を提出しなかった場合には、参加資格の取消しと併せて無断欠
席扱いとし、参加停止措置を行います。

12 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 要
- (5) 契約書作成の要否 要

(上下水道局総務部用度課)